



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜井 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 次郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6713-6160

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	20,127	—	2,027	—	2,112	—	1,605	—
27年12月期第1四半期	15,704	10.9	△736	—	△581	—	△416	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,413百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	49.29	—	—	—
27年12月期第1四半期	△12.79	—	—	—

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示は、当第1四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	包括利益	(単位:百万円)
20,127 △17.8%	2,027 △40.5%	2,112 △42.9%	1,605 7.6%	1,413 11.3%	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
28年12月期第1四半期	63,440	—	42,818	—	67.5	—
27年12月期	63,115	—	41,997	—	66.5	—

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 42,798百万円 27年12月期 41,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	40,179	—	2,675	—	2,752	—	1,794	—	55.06
通期	82,013	—	5,700	—	5,873	—	3,871	—	118.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示は、平成28年12月期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
第2四半期(累計)	40,179 0.0%	2,675 0.3%	2,752 △11.7%	1,794 66.9%	
通期	82,013 0.9%	5,700 3.1%	5,873 △5.7%	3,871 △14.1%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	32,591,240 株	27年12月期	32,591,240 株
28年12月期1Q	8,430 株	27年12月期	8,430 株
28年12月期1Q	32,582,810 株	27年12月期1Q	32,582,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同3ヶ月(2015年1月1日～2015年3月31日)業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同3ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年3月31日)におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益は堅調に推移したものの、足元では企業の業況判断や消費者のマインドに慎重さが見られました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業のIT投資動向に大きな変化はないものの、中国をはじめとする海外経済の減速や多発するテロに加え、株式市場の低迷や為替相場の急激な変動などが企業収益に与える影響が懸念され、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」をスタートさせました。当中計は、4つの事業セグメントそれぞれのソリューションの強化に加え、戦略領域として、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力することでオーガニックな成長を図るとともに、積極的なM&Aへの取り組みにより、一層の差別化と業績の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,127百万円(前年同期比82.2%)となりました。大型案件のピークアウトや主要顧客の決算期変更の影響等により前年同期比減収となりました。

利益面では、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の改善はあったものの、減収の影響により、売上総利益は6,684百万円(同84.2%)、営業利益は2,027百万円(同59.5%)、経常利益は2,112百万円(同57.1%)と前年同期比減益となりました。一方、前年同期にデータセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上した反動等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,605百万円(同107.6%)と前年同期比増益となりました。

なお、2016年2月9日に発表した業績予想に対しては、概ね計画通りに進捗しております。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション	6,804	1,031	5,316	413	△1,488	△618
売上高構成比	27.8%		26.4%			
ビジネスソリューション	4,356	233	3,993	493	△363	+260
売上高構成比	17.8%		19.9%			
エンジニアリングソリューション	7,686	984	6,845	656	△841	△328
売上高構成比	31.4%		34.0%			
コミュニケーションIT	5,624	1,157	3,972	463	△1,652	△694
売上高構成比	23.0%		19.7%			
合計	24,472	3,405	20,127	2,027	△4,345	△1,378

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しましたが、日銀決済流動性管理システム「Stream-R」の導入がピークアウトしたことに加え、メガバンク向けの受託システム開発が減少したため、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」の販売が拡大したものの、複数の大型案件がピークアウトしたことにより減収となりました。一方、受託システム開発ならびにソフトウェア製品を中心とした収益性の向上により、営業利益は増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、MBD*1の導入を支援するコンサルティングサービスが自動車業界向けを中心に拡大しました。しかしながら、3次元CAD「NX」や製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」の販売が減少したため、減収減益となりました。

*1 MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、電通グループとの協業によるビジネスが前年同期並みに推移したものの、電通グループ向けが決算期変更の影響等により減少したことから、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	前年同期比
コンサルティングサービス	1,618	1,742	+124
売上高構成比	6.6%	8.7%	
受託システム開発	7,137	5,043	△2,094
売上高構成比	29.2%	25.1%	
ソフトウェア製品	4,139	3,724	△415
売上高構成比	16.9%	18.5%	
ソフトウェア商品	7,379	6,442	△937
売上高構成比	30.2%	32.0%	
アウトソーシング・運用保守サービス	2,253	1,699	△554
売上高構成比	9.2%	8.4%	
情報機器販売・その他	1,943	1,473	△470
売上高構成比	7.9%	7.3%	
合計	24,472	20,127	△4,345

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、製品開発における解析シミュレーションや実験などを対象としたコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

電通グループ向けが決算期変更の影響等により減少したことに加え、メガバンク向けも大型案件がピークアウトしたこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」ならびに人事管理ソリューション「POSITIVE」の販売が拡大したものの、日銀決済流動性管理システム「Stream-R」、マーケティング・プラットフォーム「iPLass」などが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア商品

3次元CADソフトウェア「NX」や製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」などの設計開発分野を中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

情報機器販売・その他

電通グループ向けならびに金融業向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、有価証券等が減少したものの、主として預け金や売上債権の増加により流動資産が1,687百万円増加した一方、主として投資有価証券、ソフトウェア及び有形固定資産の減少により固定資産が1,362百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から325百万円増加し、63,440百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として仕入債務が増加したものの、前受金等の減少により流動負債が380百万円減少したことに加えて、主としてリース債務の減少により固定負債が117百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から496百万円減少し、20,622百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から821百万円増加し、42,818百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比減収減益となりましたが、売上高、利益ともに概ね計画通りに進捗しております。受注高ならびに受注残高も堅調に推移していることから、第2四半期(累計)および通期業績予想につきましては、2016年2月9日に発表した予想より変更はありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430	3,481
受取手形及び売掛金	16,202	17,037
有価証券	700	—
商品及び製品	71	34
仕掛品	1,815	2,037
原材料及び貯蔵品	23	27
前渡金	4,716	4,508
預け金	20,955	22,216
その他	2,266	2,525
流動資産合計	50,181	51,868
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,774
無形固定資産	3,655	3,367
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,325	4,430
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,324	4,429
固定資産合計	12,934	11,572
資産合計	63,115	63,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	4,926
未払法人税等	630	836
前受金	6,738	5,596
受注損失引当金	989	971
事業構造改善引当金	103	82
その他	6,636	6,400
流動負債合計	19,192	18,812
固定負債		
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	—
資産除去債務	818	822
その他	1,085	985
固定負債合計	1,926	1,809
負債合計	21,118	20,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	18,927
自己株式	△28	△28
株主資本合計	41,345	42,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	46
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	566	382
その他の包括利益累計額合計	628	433
非支配株主持分	23	20
純資産合計	41,997	42,818
負債純資産合計	63,115	63,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上高	15,704	20,127
売上原価	11,733	13,442
売上総利益	3,970	6,684
販売費及び一般管理費	4,707	4,657
営業利益又は営業損失(△)	△736	2,027
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	11	0
為替差益	113	4
保険配当金	—	44
事業構造改善引当金戻入額	—	25
雑収入	30	15
営業外収益合計	170	101
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	7	8
雑損失	1	3
営業外費用合計	15	17
経常利益又は経常損失(△)	△581	2,112
特別利益		
関係会社株式売却益	—	259
特別利益合計	—	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△581	2,372
法人税、住民税及び事業税	73	1,029
法人税等調整額	△240	△265
法人税等合計	△167	763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414	1,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△416	1,605

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△414	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△15
繰延ヘッジ損益	△76	4
為替換算調整勘定	91	△184
その他の包括利益合計	△85	△194
四半期包括利益	△499	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	1,411
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント利益又は損失(△)	278	△536	△661	182	△736

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント利益	413	493	656	463	2,027

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、前年同四半期比につきましては、前年の同3ヶ月(2015年1月1日～2015年3月31日)実績との比較により記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	4,499	95.8
ビジネスソリューション	2,286	92.1
エンジニアリングソリューション	1,313	100.5
コミュニケーションIT	1,942	75.9
合計	10,041	90.9

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	5,493	86.2
ソフトウェア製品アドオン開発	2,204	102.2
ソフトウェア商品アドオン開発	2,343	93.3
合計	10,041	90.9

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	4,336	98.8	3,042	112.5
ビジネスソリューション	2,081	113.7	1,971	80.0
エンジニアリングソリューション	1,113	105.4	518	180.5
コミュニケーションIT	2,698	120.6	1,940	137.4
合計	10,229	107.5	7,472	108.8

当第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	6,541	111.6	4,701	122.2
ソフトウェア製品 アドオン開発	1,640	104.7	1,599	82.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	2,046	98.1	1,170	107.9
合計	10,229	107.5	7,472	108.8

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	5,316	78.1
ビジネスソリューション	3,993	91.7
エンジニアリングソリューション	6,845	89.1
コミュニケーションIT	3,972	70.6
合計	20,127	82.2

当第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	1,742	107.7
受託システム開発	5,043	70.7
ソフトウェア製品	3,724	90.0
ソフトウェア商品	6,442	87.3
アウトソーシング・運用保守サービス	1,699	75.4
情報機器販売・その他	1,473	75.8
合計	20,127	82.2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前年同四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	3,839	15.7	2,531	12.6